

あなたとつなぐ

甲こうか賀

市議会だより



vol. **48**
2016/11/1

議会報告会を開催

平成28年11月17日(木)～19日(土)
詳しくは22ページをご覧ください。



明照保育園の運動会

Contents

- 02 特集／一般会計決算審査
- 05 議案審議(9月定例会)
- 06 常任委員会報告
- 10 一般質問／市の考えを問う
- 22 特別委員会・組合議会の動きなど
- 24 こうか再発見Vol.20

予算執行と財政運営を審査する

会計別 歳入歳出決算

一般会計

(単位:円)

	平成27年度	前年度増減	前年度比(%)
歳入	383億569万1,735	+6億7,316万	+1.8
歳出	373億5,718万3,799	+7億7,242万	+2.1

特別会計

	平成27年度	前年度増減	前年度比(%)
歳入	232億8,749万1,746	+14億1,599万	+6.5
歳出	225億7,714万3,969	+17億7,664万	+8.5

企業会計

	平成27年度	前年度増減	前年度比(%)
収入	52億9,858万5,368	+1億6,670万	+3.2
支出	56億2,165万8,628	+1億3,836万	+2.5

(但し、前年度増減は千円以下切捨て)

平成27年度一般会計決算審査

平成27年度一般会計決算は決算特別委員会に、また、国民健康保険特別会計など7特別会計と病院事業会計など4企業会計決算は、それぞれ所管する常任委員会に付託されました。

決算特別委員会では、収納状況、予算執行に当たった問題点、今後の市政に生かすべき課題等について慎重に審査しました。

市長直轄組織

Q 「防災土」の取り組みは。

A 自治振興会単位で一名以上の配置ができ、全体会議を開催した。

総合政策部

Q 「株(株)あいコムこうか」の特色ある業務は。

A 光テレビを用いて市独自の情報発信やリモコンのワンクリックで買い物注文でき、有効な高齢者対策と考えている。

Q 今後の対策は。

A 3万4千世帯の内、光テレビは約5千世帯の加入であるので、買い物支援サービスの改善や加入促進を進める。平成27年11月発表の経常黒字額の減少に対しては、返済計画の見直しを求める。

総務部

Q 高齢者人口の増加に伴う扶助費の増加をどう見込んでいるか。

A 2025年(平成37年)団塊の世代の占める割合が最大化するが、人口減少に伴い児童福祉関係は少なくなる。平成32年度以降安定する。

Q 今後の大型事業の予定は。

A 合併特例債事業や國プロ事業の見込みは平成29～31年度で約200億円の予定。そのうち約150億円は起債充当できる。幼保小中の再編は含まれていないが、市の起債余力は十分だ。

市民環境部

Q 子育て応援医療は。

A 平成28年4月から、0歳から中学3年まで入院は自己負担なし。通院は小学3年までは同様で、小学4年から中学3年までは、市民税均等割のみの課税世帯は自己負担なし。

Q 中学3年まで自己負担なしにするといくらかかるか。

A 一人あたり2万9千円の積算で、約2億円。

総合計画の実現に向けた

Q 受診率や治療内容を検証し、予防を充実せよ。

A 医療費支援とともに、健康維持についても学校、市教委と協議する。

健康福祉部

Q 生活困窮者の相談件数は。

A 新規件数227名。相談件数は延べで2532件。世代別では40代、30代、50代の順で多い。

Q 就労支援はどうか。

A 情報弱者の方が多く、ハローワークへ行けばすぐ決まる例も多かった。

Q 学習支援は必要な子どもに届いているか。

A 窓口相談に来られた家族に子どもがいる場合など参加を勧めている。学校や家庭児童相談室とも連携している。



市内の学習支援教室の様子

Q 家計相談はどうか。

A 税や多重債務との関連もあり、滞納債権対策課や弁護士相談とも連携。

産業経済部

Q 獣害対策の成果と課題は。

A 被害額は平成23年度1億2500万円に対し、平成27年度3560万円と減少している。しかし、捕獲頭数は平成25年度2372頭に対し平成27年度3498頭と増えている。引き続き捕獲を続ける。

建設部

Q 甲南駅周辺整備計画の進捗は。

A 平成35年度をめどに完了したい。駅舎は平成29〜30年度の予定。

上下水道部

Q 信楽地域の下水道事業は。

A 5年間の休止の後、平成27年度から勅旨・長野地域の幹線管路の推進工事を実施した。江田地域の分水嶺までを公共下水道とし、その他上流地

域は、合併浄化槽地域とする。

教育委員会

Q ICTやタブレットの状況と課題は。

A 小学校2校に各40台、中学校1校に37台、各学校の教師用に3台の計120台のタブレットを導入した。従来のパソコン授業に加え、児童生徒の考えをタイムリーにクラスに配信できるので成果があった。今後は教師の素早い操作研修などに取り組む。



タブレット活用事業

反対討論

大型公共事業の後年度負担が懸念されるが、今後10年間の財政見直しには期待する。國プロ関連では、各部署の取り組みと総合戦略の達成度との検証が弱いと感じた。情報基盤でも市として見通しの甘さが明らかになってきた。自治振興会では、交付金での地域課題解決施策への市民の関わりが弱いと思った。

賛成討論

人口減少社会に向け、国や県の財源を確保した事業が展開された。財政健全化もきっかけ図られた。國プロ関連では、多くの事業を全市的に取り組み、成果も見た。防災拠点整備や子ども子育て世代への医療助成も拡充され評価できる。市が出資している団体の経営改善など課題はあるが、おおむね評価できる。

採決の結果

委員会

賛成多数により認定すべきものと決しました。

本会議

賛成多数により認定すべきものと決しました。

甲賀の^{くに}國づくりプロジェクト事業

26
事業

◎ 決算特別委員会で集中審査した理由

本事業は、5カ年計画の初年度であり、新しい事業により集中した投資がされていること、また施策が多く部の局にまたがっているものがあるこ

となどから、関係各部局の説明員が同時に出席のうえ、集中審査しました。今回初めての審査方法であり、委員会としても特別との認識からです。

◎ 本事業の目的

本市においても、急激な人口減少と高齢化が進むことが見込まれることから、国の制度整備に先駆け、平成26年10月より「甲賀の國づくりプロジェクト会議」を設置し検討されたものです。甲

賀の國づくりプロジェクト事業は、本市の実情を反映した「甲賀らしい」事業を5ヶ年間、集中的に取り組むこととされています。

◎ 委員が質疑した内容（一部抜粋して報告します）

◎ 「移住コーディネーター」の業務内容は。

◎ 都市住民を対象とした、移住セミナー等の開催、空き家バンクの取り組み等。

【政策推進課】1,812,000円

◎ 「総合戦略策定データ分析業務委託」は誰に委託したのか。

◎ ㈱地域計画建築研究所であり、転入等の状況、人口動態について行った。

【政策推進課】9,932,760円

◎ 「子育て世代包括支援センター整備事業」について、どのような関係団体の意見を聞き、どう反映されたのか。

◎ 子育て支援団体の代表、子育て支援センターの利用サークル等から意見聴取した。親子で気軽に集える施設に整備する。

【こども応援課】4,590,000円

◎ 「まるごとカタログギフト事業」の成果と今後について。

◎ 39品目を掲載したカタログを発行した。全国に甲賀市の特産物を知っていただけた。今後については、ノウハウの蓄積をみて、販売継続を考えたい。

【商工政策課】20,652,952円

◎ 「空き家実態調査事業」のデータの活用状況と更新はどのようにしているのか。

◎ 2184戸の空き家候補については、地図情報として管理している。また、今年度も更新する予定である。

【住宅建築課】6,858,000円

◎ 「忍者活用観光戦略事業」は単年度計画か5カ年計画か。またメディア活用事業は。

◎ 5カ年計画である。また、びわこ放送で3月に魅力ある映像が放送された。

【観光企画推進室】23,932,295円

◎ 「市内企業の魅力発信事業」の内容と成果と効果は。

◎ 高校生向けに『ものづくりすと』冊子を1000部作成した。先生から好評であった。

【商工政策課】810,000円



議案審議

28年度補正予算・条例案件等を慎重審議

■一般会計補正予算 (全員賛成)

●補正額

8億3437万9千円増

●補正後の金額

422億9411万8千円

一般会計補正予算の概要 一部記載 (単位:千円)	
駅前自転車駐車場の無料化	663
介護ロボット等導入支援事業補助の追加	2,781
中学生自転車損害賠償保険等加入補助	2,550
信楽体育館耐震補強工事の増額	48,000
(仮称)西部学校給食センター建設事業の増額	6,500
セーフコミュニティ啓発資材の購入	1,000

■特別会計補正予算 (全員賛成)

●補正理由はすべての会計が前年度繰越金の決定によるものです。

●国民健康保険特別会計

●補正額 1億4088万9千円増

●補正後の金額

103億3088万9千円

●後期高齢者医療特別会計

●補正額 1564万9千円増

●補正後の金額

18億864万9千円

●介護保険特別会計

●補正額 1億5049万6千円増

●補正後の金額

69億749万6千円

●土地取得事業特別会計

●補正額 112万円増

●補正後の金額 393万4千円

■条例の一部改正 (全員賛成)

●税条例

●延滞金の計算期間の見直し及び医療費控除の特例の創設。

●国民健康保険税条例

●外国投資も国保税の計算対象にする変更。

●自転車駐車場条例

●市のすべての自転車置き場が無料となることにより管理に心配が無い等の質疑がありました。

●財産取得

●消防団消防積載車購入 (全員賛成)

●消防団消防ポンプ自動車購入

●1701万円

●3909万6千円

●人事案件 (全員賛成)

●人権擁護委員の推薦 4名

●水口町 西村 泰雄氏

●土山町 福山 芳夫氏

●土山町 田村 誓子氏

●信楽町 前川志津子氏

意見書の可否

(清) 清風クラブ・(市) 市民クラブ・新しい風
(公) 公明党・(共) 日本共産党・(無) 無所属

○:賛成 ●:反対

意見書	提案者	討論		清風クラブ (11)	市民クラブ・新しい風 (6)	公明党 (3)	日本共産党 (3)	無所属 (2)	可否
		賛成	反対						
有害鳥獣対策の推進を求める意見書	田中(公)	—	—	○	○	○	○	○	可決
返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	白坂(公)	—	—	○	○	○	○	○	可決
チーム学校推進法の早期制定を求める意見書	加藤(公)	田中(公)	小西(共)	○	○	○	●	○	可決
地方創生の推進を求める意見書	林田(清)	—	—	○	○	○	○	○	可決
部落差別の解消の推進に関する法律案に反対を求める意見書	安井(共)	山岡(共)	竹若(市)	○	●	●	○	○	可決
TPPの国会批准反対を求める意見書	小西(共)	安井(共)	—	●	○	●	○	●	否決
沖縄県東村高江での新たなヘリパッド建設の中止を求める意見書	小西(共)	山岡(共)	—	●	○	●	○	●	否決
すべての原発再稼働中止を求める意見書	山岡(共)	小西(共)	—	●	○	●	○	谷永○ 小河●	否決
安心して老後が迎えられるよう介護保険の充実を求める意見書	山岡(共)	小西(共)	—	●	○	●	○	●	否決

(清風クラブ中西弥兵衛議員は病気療養のため欠席)

総務常任委員会

総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です

付託議案

平成27年度特別会計決算を審査

当委員会に付託された特別会計歳入歳出決算の認定、1議案について、適切に処理されているかを審査し、委員会では原案どおり認定すべきものとなりました。また、本会議において委員長報告のとおり、認定すべきものと決しました。

今回の土地取得事業特別会計の決算は本会計で保有していた貴生川駅前駐車場用地を、一般会計に売り払った内容が主なものです。

土地取得事業特別会計

歳入総額

2億587万5863円

歳出総額

2億475万6741円

主な歳入内訳

財産貸付収入

171万3079円

土地開発基金運用収入

209万5401円

土地売払収入

2億8万6710円

主な歳出内訳

一般会計への繰出金

2億395万1239円

貴生川駅前駐車場用地は、行政財産か普通財産か。また、今後の土地利用計画は。

条例に基づく施設として生活環境課が所管している行政財産である。今後、土地利用に

じた高度利用等計画の熟度が上がってくれば、その段階で所管替えも考えられる。

油日ニュータウンの3区画の売り払いと一般会計による1区画の売却について説明を。

土地開発基金で持っていた3区画を購入価格で売り払い、一般会計において、1区画を売却した。

売却については、近隣の売買事例等を勘案し、価格を変動させている。

採決の結果全員賛成により、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

所管事務調査

平成28年7月に策定されたシティセールス基本戦略の報告を受けました。

ビジョン

「人、企業、社会から「選ばれる都」になる」
シティセールスとは、「都市を

売りだす」「都市を宣伝する」ということで、市民の愛着や誇りとともに良いイメージが抱けるまことなることとしています。そのうえで、甲賀市の魅力を情報発信し、人、もの、金、情報を呼び込み、地域を活性化させることとしています。

この戦略は、平成28年度の総合戦略「甲賀の國づくりプロジェクト」に掲げる事業で、平成31年度までの期間とし、現在、行動計画の策定に着手しています。

なお、甲賀市をPRするアイデアを市内高校生から募る取り組みも始めています。



水口高校「甲賀流高校生プロジェクト」

《主な意見》

高校生の意見をしっかりと取り込んで活かしてほしい。愛知県新城市では、若者の市政参加を将来の人材育成としても見ている。

甲賀市民が良いと思うものや認知度等をしっかり把握すること。

「忍者」も関係者と連携して、発信するものを明確にすること。その他、平成27年度の決算をもとにした、中長期財政計画の報告も受けました。

視察研修

7月12日、13日と先進地視察を行いました。

静岡県焼津市では「公共施設等総合管理計画」について調査を行い、今後の公共施設の統廃合や再配置の計画イメージについて把握しました。

また、愛知県豊橋市では「シティプロモーションの取り組み」、愛知県新城市では、「若者総合政策」と「地域自治区制度」について調査を行いました。

いずれも甲賀市において、現在取り組んでいる施策、事業であり所管事務調査等で活かしていきます。

豊橋市視察



民生常任委員会

市民の生活と環境、福祉に関わる委員会です

付託議案

平成27年度特別・事業会計の決算を審査

当委員会に付託された特別会計歳入歳出決算の認定・事業会計の認定、6議案について、適切に処理されているかを審査し、委員会では原案どおり認定すべきものとし、また、本会議において委員長報告のとおり、認定すべきものと決しました。

国民健康保険特別会計

単年度赤字決算や予防に関する費用について質疑がありました。

◎赤字は予測できなかったのか。

◎制度変更によるもので、想定していた。保険税を上げず、繰越金で吸収できる。

◎予防の考え方は。

◎糖尿病予防事業を中心に、高額医療の抑制に努める。

反対討論

国の財政支援、市の一般会計からの繰り入れを増やすべき。

賛成討論

問題点を把握した上で適切に処理している。

(賛成多数にて認定)

後期高齢者医療特別会計

健康診査のあり方、医療費の増加などの質疑がありました。

◎健診対象者の見直しの理由は。

◎保険料抑制の観点から、健診と受診の重複をさけることも必要で、かかりつけ医を持つことを推進している。

反対討論

健診の対象者が減らされたこと、また制度そのものにも反対。

賛成討論

国民皆保険制度の維持が大切。健診の対象者は経過を見るべき。

(賛成多数にて認定)

介護保険特別会計

適切な介護サービスを受けられる施策の質疑が主でした。

◎施設整備の考え方は。

◎必要数を把握し、現実に即した整備を図る。

◎在宅介護の支援は。

◎早期発見・早期受診につながる「初期集中支援チーム」を創設した。

反対討論

特養の待機者も多く必要なサービスを受けられていない。

賛成討論

次期第7期計画では地域包括ケアシステムの構築、在宅介護の充実が必要で、それに向かった事業となっている。

(賛成多数にて認定)

病院事業会計

信楽中央病院の会計で、電子カルテの導入により、待ち時間の短縮が図られました。市民ニーズを把握し、選んでいただける病院になるよう求めました。

診療所事業会計

水口診療所は在宅医療の拠点施設であるとの説明。

駅前立地を活かし、特徴をアピールする施策を求めました。

介護老人保健施設事業会計

ケアセンターささゆりの会計で、空きベッドと待機者のマッチング、補助金の減額努力を求めました。

(以上の3決算は全員賛成にて認定)

視察研修

健康づくりと子育て支援の取り組みをテーマに先進地視察(7月27・28日)

松本市

健康寿命延伸都市・松本市の取り組みについて

全市をあげて全ての部局で健康寿命の延伸に取り組まれています。

自治地区を単位とし、市民歩こう運動や福祉のひろばなどの事業を展開。企業との連携によるイベント開催などが特徴です。



松本市視察

本市でも行政の健康福祉部門と自治振興会の連携などに参考となる研修でした。

北杜市

妊娠・出産包括支援モデル事業について

妊娠・子育てまでを、保健師が中心となり一貫したサポートを行うことで、安心感が生まれているとのこと。

本市においても、保健師など専門職の重要さを認識しました。



北杜市視察

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です

所管事務調査

再編検討協議会の設立について

7月1日、委員会を開催し2件の所管事務調査を実施しました。

甲賀市幼保・小中学校再編計画にかかわる再編検討協議会の設立に向けた状況について

Q 設立された2つの協議会委員の構成は。

A 伴谷・伴谷東学区は、区長会から2人、自治振興会から1人、幼稚園保育園の保護者会から各3人計6人、小学校PTAから各1人計2人、主任児童委員2人で13人。山内学区は、区長9人、PTAから3人、自治振興会から1人、同窓会から1人、こどもを育てる会から1人で15人である。

いじめや不登校の現状は

Q いじめの認知件数で中学1年生が多いのは。

A 小学校の教育から中学校の教育に対応できない中1ギャップが原因と予想する。

Q 不登校の分析はどうか。

A 小学校より中学校が多い。小学生的頃から、兆候のあった生徒が中学生になって耐えきれな

くなつたと考えている。

Q 小学5・6年生のいじめの認知件数が増えてきているが分析は。

A 思春期がはじまるのは5年生あたりからで、思春期の課題は親からの自立である。自立するには親に代わる友達関係が重要であり、同じ意見を共有できる友達を求めていく中、友達がどんな子なのか試しの行動を行う。この行動がいじめの件数が増えている原因と考える。

視察研修

7月28日富山県射水市いすずで「学力向上」**29日**は富山市で「小中一貫的連携教育」と芝園小・中学校を視察。

「学力向上について」

◆中学校は6校で、全校2クラス以上を維持されている。「学力向上委員会」のメンバーは学校長会・教頭会など12〜13名で構成されている。

また、全国学力・学習状況調査の結果分析を行い、結果を小中学校に提示することにより、各学校の独自の分析において市の平均との比較を行う。

◆「射水スタンダード」授業のABC「授業研究協議会の発言の高まり」を作成し、全教員で取り組むことで、教員としての資質向上、授業力向上につなげている。



射水市役所

◆「家庭学習の予習と復習」は、小中とも、予習より復習が多くなっている。

◆「土曜塾」は学習習慣と基礎学力の定着を図ることを目的として実施。

「小中一貫的連携教育について」

◆市内4つの小学校と1つの中学校を研究推進校に指定し、学習指導法の工夫や幅広い異年齢集団の交流活動など、小中学校の9年間を見通した連続性・継続性のある教育の望ましいあり方について実践研究を進めている。

◆芝園小・中学校（現地視察）芝園小・中学校は、市内の中心部にあり、近年は人口減少が続いていた地区で、従来の4小学校を統合してスタートした。

施設面では、小学生と中学生とが学校生活を共有できるスペースが設置されていることや、プールの床は昇降式で、使用しない期間は人工芝を敷き、多目的室として有効利用されている。

小学校普通教室の各階には、教師コーナーが設けられ、教師が常に児童のそばで過ごしている。

富山市芝園
小中学校プール



産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関する委員会です

付託議案

平成27年度特別・企業会計の決算を審査

当委員会に付託された特別会計歳入歳出決算の認定・企業会計の認定、4議案について、適切に処理されているかを審査し、委員会では原案どおり認定すべきものとし、また、本会議において委員長報告のとおり、認定すべきものと決しました。

公共下水道事業特別会計

水口町山、甲南町池田、信楽町長野各地先の公共下水道整備事業や、土山処理場の点検・調査を実施。

① 下水道施設の長寿命化に対する調査の具体的な成果は。

② 土山処理場については、機器状況の現地調査を。希望ヶ丘管更生は漏れの大きい部分を調査し順次工事を実施。

③ お客様センターに収納業務が移ったことにより職員の料金徴収意識が薄れたのでは。

④ 現在も管理職で徴収も行っており、困難な滞納事案については部でチームを編成し対応。

農業集落排水事業特別会計

主な事業は、25カ所の処理場及び17.7kmにわたる管路、マンホールポンプの維持管理事業を実施。

① 農業集落排水25カ所を順次公共下水道に接続すると伺ったがその具体的な計画は。

② 全てを公共下水道に接続する

計画ではない。水口6カ所、甲南3カ所は全て接続。土山は5カ所のうち大沢のみ接続、甲賀は8カ所のうち唐戸川を除く7カ所を接続。信楽の3カ所は接続しない。

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

野洲川の基幹水利である野洲川ダムと水口頭首工に係る施設管理を行う会計。

① 負担金は受益面積割であるが各市の基準となる面積は毎年見直されているのか。

② 受益面積(865ha)は平成7年度以降改訂されていない。

水道事業会計

虫生野配水池築造工事、隠岐・寺庄配水系整備送水管布設工事、甲賀北工業団地への水供給のための水源調査、老朽管の布設替え工事等を実施。

① 給水収益が減少したと説明を受けたが、原因と今後の見通しは。

② 一般家庭の使用量が人口減少

視察研修

と節水意識の向上により減少しているが、一人当たりの使用量は限界に達しており、これ以上は下がらないと見込む。

若者が集うまちづくり事業や観光振興について視察

7月26日、27日の2日間、長野県伊那市と小布施町にて視察研修を行いました。

伊那市

「子育て世代にピッタリな田舎ランキング」2年連続全国第1位のまちです。「伊那市移住・定住促進プログラム」による若者が集うまちづくり事業と、空き家対策について研修しました。人口減少に少しでも歯止めを打つための様々な施策や、シティブロモーション戦略を効果的に展開することにより着実に成果を挙げられており、大変参考になりました。

小布施町

葛飾北斎をはじめ、歴史的遺産を活かしたまちづくりで人気を呼び、今や「観光振興によるまちづくり」と言えば小布施町と言われるまでになりました。

観光振興に対する考えは「あく

以上4件、採決の結果、全員賛成により原案通り認定すべきものと決しました。

まで町民が主体」であり、地域の人々が楽しめるまちであつてこそ、来訪者にも認めてもらえると言うスタンスが徹底しています。行政と町民、全ての産業がうまくかみ合ったまちづくりとブランド戦略には大変感銘を受けました。



長野県小布施町にて

22人の議員が市の考えを問う

平成28年
9月5日・6日・7日・8日

目次

平成28年 第5回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	鶴飼 勲	1 一気に加速「甲賀の國づくりプロジェクト」の総仕上げビジョンについて 2 人口減少対策について 3 教育予算について 4 小中学生の学力向上と学習環境について 5 防災拠点としての庁舎整備について 6 あいコムこうかの経営状況及び地域情報化基盤整備事業について	13	竹若 茂國	1 甲賀市公共施設白書及び公共施設等総合管理計画について 2 甲賀市コミュニティバス運行の見直しについて
2	田中 將之	1 医療費の無料化について 2 夜間中学について 3 未来の社会で生きるための教育について 4 エアコンの設置について 5 公衆無線LANの整備促進について	14	片山 修	1 人口減少とコンパクトシティについて 2 地域の諸問題について
3	田中 実	1 公園施設の整備と維持管理について 2 オウム真理教(現 アレフ・ひかりの輪)と国際テロについて	15	林田 久充	1 第3次甲賀市行政改革推進計画の進捗について 2 自治振興会の課題について
4	竹村 貞男	1 子どもの貧困と教育の機会均等について 2 組み体操についての教育委員会の指針を問う 3 学校へのエアコン設置について	16	加藤 和孝	1 投票率の向上方策について 2 子育て支援策の拡充について (1)非婚のひとり親家庭に対する「寡婦控除」の「みなし適用」 (2)児童虐待発生時に対応すべき支援拠点の整備 3 スマホなどICTを活用したまちづくりについて (1)アプリ「広報紙」の活用 (2)ごみ分別アプリの導入 (3)スマホなどによる通報システム 4 電子図書館の導入について
5	橋本 律子	1 地域市民センターのあり方 2 よりセーフコミュニティを推進するために	17	橋本 恒典	1 地域に根差したより良い保育・教育環境をめざして(甲賀市幼保・小中学校再編計画(基本計画)の取り組みについて) 2 子育て世代包括支援センターの整備について 3 滋賀県道路整備アクションプログラムについて
6	森嶋 克巳	1 甲賀市におけるフリーWi-Fiについて 2 甲賀市で活躍中の「地域おこし協力隊」について 3 東海自然歩道の維持管理と活用について	18	安井 直明	1 参議院選挙結果と、争点となった戦争法など地方自治体の関係を問う 2 7回目の質問となるが来年度小・中学校にエアコン設置を 3 中学生の農村体験受け入れの現状と問題点を問う 4 人権問題の甲賀市の到達と「部落差別」「固定化法案」の問題点を問う
7	白坂萬里子	1 医療的ケアの必要な児童生徒の送迎に関する、保護者負担の軽減及び推進について 2 B型肝炎ワクチン接種について 3 家庭の省エネをさらに進める施策を	19	小西喜代次	1 幼・保再編計画で公立園を旧町地域1つにすることについて 2 小学校の統廃合と小中一貫校の同時導入計画は県内では甲賀市のみ。その目的は何か。 3 小中一貫校の検証について問う 4 県道334号多羅尾・神山線の整備改修について 5 帝産バス減便のもとコミュニティバスの雲井・長野間の運行を 6 信楽町でのオウム真理教施設への対応について
8	森田 久生	1 「公開事業評価(11事業)」その後の対応状況は	20	的場 計利	1 豊かなコミュニティの構築拠点施設として甲南庁舎を多世代交流館として活用を
9	山中 善治	1 2024年びわこ国体について	21	谷永 兼二	1 ブロック塀の倒壊防止による災害対策について 2 小中学生の熱中症対策について 3 教員の長期欠席・休職・中途退職の実態について
10	田中 新人	1 甲賀市総合体育館建設要望17,101人の署名について 2 滋賀の世界農業遺産認定について 3 旧東海道水口松並木の松枯れ対策について 4 カラス対策について	22	小河 文人	1 株式会社あいコム甲賀について 2 本市における六古窯の位置付けと今後の方向性について 3 市職員の「仕事のやりがい」「働きがい」について
11	山岡 光広	1 幼保・小中学校再編における「適正規模」と「住民合意」についてあらためて問う 2 スマートメーター設置にあたっては、電磁波過敏症に配慮した対応をするよう関西電力などに働きかけるべき 3 小中学校のトイレの実態調査と改善、洋式トイレの計画的整備を 4 就学援助制度の改善、特に「入学準備金」の支給を入学する前に支給させるよう改善を 5 自民党HPにおける「学校教育における政治的中立性についての実態調査」について			
12	土山 定信	1 都市計画のかじ取りは 2 クリーンセンター滋賀の展開検査実施状況			

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

鵜飼 勲

Q 國プロの総仕上げに対する決意は

A 一気に加速させていくことが使命



Q 「甲賀の國づくりプロジェクト」の総仕上げビジョンは。

A 市制施行当初、旧5町からの引き継ぎ事項は、全て約束事として独自の施策も積極的に推進してきた。

本市では、他市に先駆け平成26年10月に「甲賀の國づくりプロジェクト会議」を設置し多面的・複合的な施策の検討を重ね、平成28年2月に「甲賀の國づくりプロジェクト―甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略―」を策定した。

その根幹は、市民幸福度の最大化に集約されるが、特に人口を維持するためには安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必須条件である。

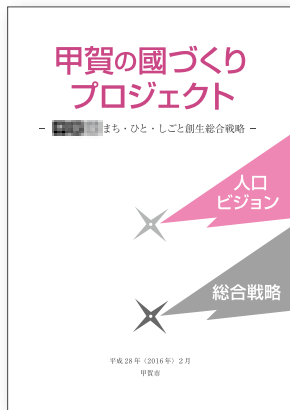
このように考えると、域内経済、保育、教育、医療、高齢者福祉、防災など、多様な施策を進める必要がある。

5か年間で取り組もうとしている「甲賀の國づくりプロジェクト」は、未来に向けたスタートメ

ニューであり次代への宝づくりとして位置付けをしている。

間違った判断には熟慮はあっても、迷いや躊躇があってはならない。

これまでの行政経験を生かし切り、各事業をしっかりと形あるものに成し遂げ、将来の元気な甲賀市の姿に向け、一気に加速させていくことが使命である。



Q 子どもの医療費無料化を

A 来年度から完全無料化に取り組む



Q 子どもの医療費無料化について、入院医療費は、すでに中学3年生まで全額が助成されている。

A 通院医療費は、今年1月から小学1年生から3年生のすべての児童を対象に全額が助成されることになったが、小学4年生から中学3年生については市町村民税の非課税世帯が対象という所得制限がある。

人口減少社会にあって、これからの移住の条件として、子どもの医療費が無料であるということは必須であり、全国的にも無償化が進んできている。

甲賀市においても、中学3年生までの通院医療費の所得制限をはずして、完全に無料化してはどうかと考えるが、市長の考えは。

A 子どもの医療費助成制度は、少子化対策の重要な施策であると考えている。平成29年度より完全無料化に向けて取り組みをさせていきたい。

將之

田中

小中学生の入院・通院医療費助成制度の現状

	小1～小3	小4～中3
入院	○	○
通院	○	△ 所得制限あり

Q 公衆無線LANの整備促進については、昨年6月定例会でも取り上げたが、アクセスポイントとなるエリアオーナーを広げるためには公共施設などへの設置が不可欠となると考えるが、また実施するとすればいつ頃か。

A 総務省の支援制度を活用しながら、来年度をめどに整備の検討をする。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 実

Q オウム真理教と国際テロは

A テロ行為の計画は確認されず



Q イラク・レバントのイスラム国ホームグロウン・テロの世界的な動きとオウム真理教との関係やテロの可能性は。

A 日本が「イラク・レバントのイスラム国」の攻撃対象になる旨の声明が出されたことなどから、遠い国で起こっている他人事ではなく、日本人はテロの脅威と無縁ではないことを認識する必要があります。オウム真理教は公安調査庁の報告では、テロ行為を企てている事実は確認されていない。

Q オウム真理教対策会議において学習会や抗議集会を開催されているが、地域の活動費への助成等の支援は。

A 市民の安全で安心な暮らしを守ることは市の重要な役目であり、地域での自主的な活動は支援する必要がありと考えており、「活動費の助成」についても、地元区の見解等踏まえながら検討していく。



オウム追放運動

Q 公園の今後、予測される維持管理や施設更新整備の課題は。

A 現在の指定管理者制度を導入し維持管理を行う。今後、施設の

多くが耐用年数を迎えるため「予防保全型」の維持管理に転換し、

都市公園施設の長寿命化が図れるよう都市公園長寿命化計画により、順次対応する。



北泉公園

竹村 貞男

Q 学校へのエアコン設置は

A 次年度から整備を進める



Q 生活困窮者に対する支援は。

A 昨年度から施行された生活困窮者自立支援制度の必須事業である「自立相談」、離職者に対する「住居確保給付」、任意事業である衣食住の確保が必要な人への「一時生活支援」、家計支援のための「家計相談支援」、生活困窮家庭の子どもたちの「学習支援」、心配事相談や法律相談を行っている。

Q 小学校の給食費の無償化の考えは。

A 現在、経済的な支援が必要な保護者に対しては学校給食費の補助を行っている。給食費無償化については、他市の取り組みを注視しつつ、研究・検討をしていく。

Q 組み体操について、市教委は全ての学校に対して統一指針を示すべきと考えるが。

A 7月5日付で県教委から「組み体操に係る指針」が出された。市教委も「組み体操の事故防止に

ついて」の通知を作成し、県の指針とともに各学校に通知した。



土山中学校体育祭

Q 夏期休業中に実技講習会を開催したか。

A 8月8日に県教委主催の研修会があった。本市でも全教職員を対象に、8月18日に実技講習会を実施した。県の講習を伝達するとともに、安全性を重視した指導のあり方など、実技を中心とした研修を行った。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子

Q 地域市民センターの今後のあり方

A 身近な地域活動拠点として整備へ



Q 本庁舎機能と地域市民センターのあり方をどう考えるか。

A 少子高齢化が進むなか、多くの地域課題や予期せぬ自然災害に対応していくことは市として重要であり、本庁機能の強化のため「専門性と政策形成能力向上」、地域市民センターとの連携強化をさらに進める。

Q 地域市民センターには、より市民に便利な機能づけが必要となるが。

A 区長会や自治振興会を中心とした身近な地域活動の場として、有効に利用できる会議室等を整備予定。

Q 甲南庁舎の今後の活用の方角とサービス低下とならない施策は。

A 新庁舎整備に合わせた移転は30年2月頃予定。30年度には耐震補強・内部改修予定。本格的利用は31年度から。用途は、多世代交流ができる生涯学習センター的な機能が

整備を図る。

また、従来からの上下水道部、教育委員会事務局が行っていた窓口業務につき、お客様サービスがワンストップで出来るよう残したい。市民サービス向上を図るため、甲南保健センター及び地域包括支援センターの集約・公共的団体等の事務所として活用し、施設全体の魅力を高めたい。



改修・利活用がのぞまれる庁舎

Q セーフコミュニティ事業の具現化をどう図る。

A PR幕や看板などを予算化し実施していく。

Q 学校の環境改善は。

A クーラー設置、トイレ改修等安全対策を進める。

森嶋 克己

Q フリーWi-Fiの整備は

A 統一仕様に基づき積極的に進める



Q 滋賀県が進めるフリーWi-Fi整備促進協議会の活動状況は。

A 県内692カ所に「びわ湖フリーWi-Fi」のアクセスポイントが整備され、普及促進のためのホームページが4月に開設された。

Q 観光、福祉、教育、防災等総合的な行政ツールとしての活用を。

A 光ファイバー網による地域情報基盤を補完する情報インフラと位置づけ、防災や観光を含め様々な角度から行政サービス向上に活用できるように、部局横断的に検討を進め、商工会や観光協会などの関係団体と連携し、県の協議会に参画し積極的に進める。

Q 地域おこし協力隊の活動状況は。

A 土山町山内地域で1名、甲南町宮地域で1名、信楽地域で2名の4名が活躍中。土山では獣害駆除と鹿料理の獣害対策事業、アロニア栽培やミツバチを飼育する養

蜂に取り組み中。甲南では、歴史凶鑑の制作、ひまわりでの景観保全、金ゴマの特産品の開発や都市部との交流イベントに取り組みされている。信楽では、第3回信楽まちなか芸術祭事務局として活動中。

Q 東海自然歩道の維持管理は。

A 甲賀市内の東海自然歩道に係る草刈りや清掃、軽微な補修、光熱水費などは、市が県から委託を受け一部業務を地元の団体にお願している。



東海自然歩道甲南コース

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

白坂萬里子

Q 医療的ケアの必要な生徒の送迎は

A 県の進める実証研究事業に参加



Q 医療的ケアの必要な児童生徒の送迎の現状と認識は。

A 医療的ケアの必要な児童は11名で、保護者の送迎は5名。保護者の負担は想像以上と認識している。

Q 県が進めている実証研究事業に参加すべきでは。

A 平成28年度中の実施を別途とし調整中。課題の調整ができ次第であるが、早ければ10月にも実施したい。

Q B型肝炎ワクチン予防接種が10月より定期接種と決定されたが、今後の計画・周知は。



A 10月より、市内20か所の医療機関で開始し、対象者には個別通知する。

Q 対象児から外れる3歳児までの救済措置として公費負担がでないか。

A 慎重に見極め、今のところは予防接種法施行令の範囲で施行する。

Q パリ協定における、家庭での温室効果ガス削減に向け、家電製品を省エネ製品に買い替えた時に、一部補助する考えはないか。

A パリ協定における気温上昇の抑制目標や温室効果ガスの排出抑制目標はこれからの本市の環境行政の取り組みの中でも重要な事柄と認識している。

まずは市民への啓発をし、省エネ製品やLED照明の普及推進にあたっての補助制度は社会情勢を見極めたうえで研究していく。

森田 久生

Q 消防団員定数・体制の見直しは

A 消防団再編計画を策定中



今回は、平成26年9月に実施された「甲賀市公開事業評価（行政評価）」その後の対応について質問した。11事業の内、主な3事業について紹介する。

Q 消防団活動推進事業「評価判定：内容規模見直し」のその後の対応状況は。

A 平成27年度から消防団員定数・体制の見直しを含めた「消防団再編計画」を策定中。団員のポンプ操作訓練の風評払拭についても時代の流れを考慮し無理のない形に見直す。

Q コミュニティバス運行事業「評価判定：内容規模見直し」は。

A 本市職員はじめ企業・事業所にエコ通勤の奨励等の利用促進策の実施や路線・ダイヤの見直し等バス運行の効率化に取り組んでいる。時刻表・路線表も文字を大きくし全戸配布済。



コミバス事業
[今年度予算2億9千700万円]

Q 図書館運営事業「評価判定：内容規模見直し」は。

A まちの知恵袋として各館がより独自色を強めた棚づくりの必要性を強く認識し、運営形態の合理化・効率化の検討や司書のスキルアップにも取り組む。

Q 公開事業評価手法を使った行政評価の評価と今後の方向性は。

A 公開事業評価は行政評価の手法ではあるが、事業評価者が少数であったことなど課題も多い。第二次総合計画策定に併せ新しい方法を検討したい。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

Q びわこ国体でのシティセールスは

A 国体開催を待たず内外にアピール



田中 新人

Q 甲賀市総合体育館建設要望署名は

A 建設を望む声を重く受け止める



Q 2024年の「びわこ国体」にどのような思いで種目を要望したのか。

A 市民がこれまで以上にスポーツや健康づくりに関心を持ち、スポーツに対する意識の高揚とスポーツ振興につなげる思い。

Q 甲賀市のシティセールスにどのように生かしていくのか。

A 「びわこ国体」には、各都道府県を代表する選手をはじめ、関係者など多くの方が来られ、本市の多様な魅力を強く発信する絶好の機会ととらえている。

Q 国体種目選定において一次、二次内定に外れているが、今後どのように進めていくのか。

A 実施主体の競技団体と協力しながら三次内定の動向を注視し、しっかりと要望する。



第79回国民体育大会
ジュニア・ユースチーム結団式

は、まちを売り込むこと（シティ・セールス）を戦略ポイントの一つに据えている。

子どもたちの田舎体験に伴う民泊受け入れの実績や、甲賀野菜などの地場産品をレシピとした食料やスイーツなど、おもてなしの素材は数多くそろっている。

お越しいただいたみなさんの印象に残り、何度も訪れてもらえるまちを目指す。迎え入れる方々へのおもてなしの一つひとつがシティセールスであり、国体開催を待たず内外にアピールしていく。

Q 甲賀市総合体育館建設要望1万7101人署名について市長の見解は。

A 多くの皆様の思いが込められた署名簿、6月1日に市内スポーツ団体の代表の方からいただき、総合体育館の建設を望む声を重く受け止める。

まちづくりの観点から、また老朽化が進む既存の体育施設と関連付けながら、本市に相ふさわしい総合体育館のあり方について、今しばらく慎重に検討していく。

Q 滋賀の世界農業遺産認定を平成30年度の申請を目指し、甲賀市の今後の取り組みは。

A 琵琶湖と共生する環境こだわりの農業など、滋賀県独自の農業システムについて、平成31年度の国連食糧農業機関による認定に向けた活動が県においてスタートし、今回の認定が、本市農業の活性化につながるよう、関係者連携も進めていく。

Q 旧東海道水口松並木の松枯れ状況は。

A 松くい虫が原因で松枯れが進行している。

Q 立ち枯れ松は。

A 早急に伐採が必要な枯れ松は、伐採処分する。ここ数年で被害が増えており専門業者に相談し薬剤樹幹注入など防虫対策等検討する。



松枯れで伐採された北脇縄手

Q 新町交差点付近のガラス対策は。

A 被害地域の個体数の調査と生活被害調査が早急な課題で、その結果を踏まえて適正な防除と捕獲の実施を行う。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山岡 光広

Q 小中トイレの改善、洋式化へ

A 新年度から要望聞き適正に配置



土山 定信

Q クリーンセンターの安全再確認を

A 確認すべきところは公社に要求する



Q 幼保・小中学校再編計画で示す「適正規模」の法的・教育的根拠は。計画の実施は「住民合意」が大前提で見切り発車しないこと。再編検討協議会は推進を前提とするものではない、確認する。

A 標準規模は示されているが、適正の定義はない。十分議論を深め、地域の総意を得た中ですすめていく。検討協議会は、推進を前提とするものではない。

Q スマートメーター（電気使用量自動検針）設置にあたっては、電磁波過敏症の人に配慮した対応を関西電力に働きかけるべき。必要な場合は、アナログメーターでの更新を。

A 利用者から相談があった場合は、関西電力にその旨を伝える。

Q 6月議会で防災の面からも小中トイレの「使用不可」の改善を求めたが実態調査の結果は。また生活スタイルの変化に対応するた

め、洋式トイレの計画的整備を。

A 6月時点の調査で、男子小便器948箇所中10、和式大便器977箇所中19、洋式大便器413箇所中6が「使用不可」。また和式が977に対して洋式が413で約3割。整備計画をたて適切な配備に努めたい。

Q 就学援助金制度の改善、特に入学準備金の支給は、文科省の通知をふまえ、入学前に支給するよう改善を。

A 世帯の所得による審査を行い、認定となれば7月に支給。

平成27年度要保護児童生徒援助費補助金の事務範囲について

留意事項
 (1) 市町村がそれぞれの費目を給与する場合は、次に掲げる点に留意すること。
 ① 一般的事項

イ 要保護者への支給は年度の当初から開始し、各項目について児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給することができるよう十分配慮すること(特に「新入学児童生徒学用品等」)

Q 搬入廃棄物は、基本的に全数量を展開検査場で検査してから、埋め立て場に搬入となっているが、実際には、埋め立てる現地で確認作業後、直接処理されている。市はこれらの説明を受けていたのか。

A 市職員も環境監視委員会のメンバーであり、搬入車両が大きく、展開検査場では検査ができないと報告は受けた。



展開検査場

Q 埋め立てる現地で検査を行っているとなると、検査した者の氏名、写真等を市が提示を求めることはできるのか。

A 公社に対して確認することは協定で可能である。



展開検査場を通らないで現地に向かうトラック

Q これらは、住民に説明されていたのか。

A 甲賀町の一部には説明したと聞いている。

Q 展開検査場で検査していないとなると、運搬車両が、廃棄物の上を走ることになり、タイヤの汚れが気になる。

A 「搬入車両は、処理場では、覆土の上を走り、タイヤが廃棄物に触れることは無い。さらにタイヤの洗浄も行っている」と公社から回答を受けている。

Q こんなことで、道路が汚れないのであれば、最初の設計は何なのか、疑問である。

A 公社に申し伝える。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

竹若 茂國

Q コミバスとデマンド併用の運行を

A 28年度見直しで検討する



「コミバスとデマンド」

Q コミバスに多額の費用を費やしている割には、空気バスなど効率が悪い。特に、高齢者、障がいのある人、運転免許証のない人などにとっては、通院、買物などに欠かせないもので、福祉的要素が高い。乗降客の少ない地域は旧町単位の社協、自治振興会、NPOなどで運営できるドアtoドアのデマンド運行を考えるべきではないか。

A 28年度に、より効率的な運営



コミバス時刻表

を検討している。乗降客の少ない所ではドアtoドアのデマンドは、安否確認などにも有効と考える。地域で運営可能な白ナンバー乗用車の運行など、メリットとデメリットを勘案して関係機関と調整を図り方向性を見極める。

「公共施設等総合管理計画」

Q 27年度の公共施設白書では公共施設、橋梁道路の膨大な量が網羅されている。28年度策定の公共施設等総合管理計画への反映及び全庁的な取り組み体制はどうするのか。

A 全ての公共施設を対象とする総合管理計画は、施設類型別に施設管理の方向性を示すもの。各施設の具体的な管理の在り方は、総合管理計画の方針に基づき個別計画で策定する。個別計画は、市民検討協議会、市民説明会、意見交換会など市民の意見を聞いて進める。取り組み体制は、総務部財政課において総合的な管理を行う。

片山 修

Q コンパクトシティの受け止め方は

A 特性を生かしたまちづくりを推進

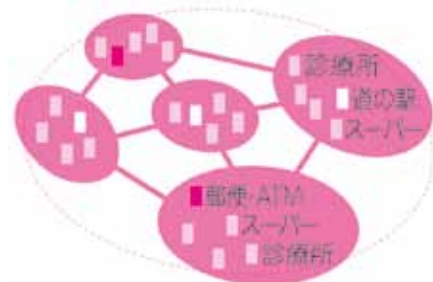


Q 結婚、出産を促す「自然増」と移住定住を促す「社会増」における施策の推進は。

A 転出者を減らし、転入者を増やす施策を進める必要がある。同時に自然動態による人口減少をおさえるための施策を進めることで相乗効果があると考えている。

Q コンパクトシティの形成は、本市としては、どの様に受け止めて考えているか。

A 都市計画マスタープランの都市構造に基づき、地域拠点を充実



コンパクトシティのイメージ

させ、公共交通ネットワーク等地域間を結ぶコンパクトビレッジを形成し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進していきたい。

Q 本市としての、特色や強みは。

A 11の工業団地を有し工業生産出荷額は、9年連続県下第1位という、ものづくりのまちであること認識している。「甲賀市ならではの特色ある事業も多いと考えており、今後は市内外に発信していく「シティセールス」の取り組みが重要である。

Q 「小さな拠点」の適正規模は。

A 自治振興会エリアでの取り組みが適正な規模であると考えている。

Q 「小さな拠点」形成に向け、県と本市との連携は。

A 土地利用規制などの手続きについて、県とのさらなる連携が必要になると考える。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

林田 久充

Q 自治振興会の課題解決は

A 更なる検討の場を設ける



Q 自治振興会の課題解決に向け、どのような取り組みがなされてきたか。

A 自治振興会の認知度等については、5周年の節目事業等の取り組みで、これまでの固定した参加者から広がった事例もある。また、役員等の研修会の開催などから地域の課題を解決するという理解が深まり、一部具体的な検討を始めている自治振興会もある。

A 先進市の島根県雲南市の活動事例を講演いただいた。今年度は、居場所づくり、高齢者の見守り、移送サービス、空き家活用、若者の定住促進など自治振興会による小規模多機能自治の必要性を積極的に説明し、自発的な活動の働きかけを行う。

Q 小規模多機能自治を具体的に意識されている自治振興会はあるのか。



移動支援事業検討会議

Q 地域の課題解決は、行政の課題でもあることが多い。自治振興会と行政の関係性が明確でないことが課題だと考える。「甲賀市まちづくり基本条例」もあるが、個別の根拠条例の必要性はないか。また、代表者会議の位置づけなどその在り方の検討や第三者の評価委員会等の必要性はないか。

A 個別条例の必要性も含めて、検討する場を設ける必要がある。また、代表者会議の在り方の検討や第三者の評価委員会等についても必要ではないかと考えている。

加藤 和孝

Q 「寡婦控除」の「みなし適用」は

A 早急に「みなし適用」を実施する



Q 投票率向上方策として、大型商業施設等への投票所の設置、投票所までの移動支援、車両を利用した移動期日前投票所の運用等の検討も必要と考えるが。

A 大型商業施設等への投票所設置は、スペースの確保や専用回線の敷設等が必要で早期実現は困難であり、移動支援や移動期日前投票所については、事例分析や情報収集を図りながら研究に努める。

A これまで低所得世帯や多子世帯等について、利用者負担額の減額や免除を行う制度を拡充してきたが、「寡婦控除」の「みなし適用」についても実施する。

Q 児童福祉法が改正され、児童虐待発生時の初期対応が迅速・的確に行われるよう、拠点整備に努めることとされた、現状は。

A 家庭児童相談室を中心に関係機関との連携を深め、現在ある体制、しくみの強化を図り、支援拠点としての機能強化に努めていく。

Q スマホの利用者が急増、アプリ「i広報紙(マチイロ)」を活用して市の広報紙を配信しては。

A 現在、市ホームページのスマホ対応等を進めているので、これに合わせてアプリ「i広報紙(マチイロ)」を活用する。

Q 保育園の保育料などにつき、非婚のひとり親家庭に対する「寡婦控除」の「みなし適用」を早急に実施すべきと考えるが。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 恒典

Q 地域に根差した保育・教育環境を

A 地域の意見を優先し尊重していく



Q 再編計画（基本計画）におけるこの一年間の取り組みは。

A 説明会を開催するとともに、今年2月には再編計画推進事業実施要綱を定めた。

Q 推進事業実施要綱の経緯と内容。

A 再編の過程は市内共通のため今年2月に実施要綱を制定した。内容は説明会等の実施や再編検討協議会等につき定めたもの。

Q 実施要綱に「再編の是非」の検討がないのはなぜか。

A 諸課題に含まれていると考える。

Q 計画の見直しも必要と考えるが。

A 協議会での地域の総意として出された結論は尊重させていただくことは当然であり本計画を変更、見直すことも想定している。

Q 再編により学校・園がなくなる地域では人口減少に拍車がかかるのではないか。

A 中山間地域では人口減少が加速度的に進むものと考えており、早くから概ね自治振興会単位で様々な施策を進めている。

Q 計画は人口減少や過疎化も懸念される中、市長の考えを伺う。

A 学びや教育はそれぞれ特有で固有の事情や課題があることから、地域に置き換えると大変重いものでなければならぬ。これらについて十分にお話しいただき、地域の総意を優先し尊重していく。



地域に根差した学校行事

安井 直明

Q 小中学校にエアコン設置せよ

A 来年度から予算を計上



Q エアコン設置の一般質問は7回目となる。私の今年6月議会の市長答弁では「適切に判断すべき時期にきている」とのこと。各学校の室温測定結果は。全校に設置した場合の予算は。国の補助等があるが、実質市の持ち出し予算は。来年度実施する考えはないか。

A 今年度室温調査は、夏休みまで約1万500回実施、30度を超えた学校は佐山・小原・多羅尾小学校を除く25校。予算は6億円以上、国の補助等を使えば市の実質持ち出しは、1億7千万円となる。合併特例債期限内である平成31年度内にエアコンが整備できるよう来年度に予算を計上する。

Q 中学生の農村体験受け入れの現状と問題点はどうか。

A 都市農村交流事業として平成24年度から実施。本年度は予定も含め、9回9校、1209名、受け入れ家庭は370軒と年々増加、農家比率の高い地域での登録が多い。

農村民泊受入実績推移

年度	受入団体数	受入人数(人)	受入家庭数	
			延軒数	実数
24	5	211	57	40
25	6	1,018	283	209
26	9	948	251	129
27	11	1,191	329	153

各家庭への体験指導料の支払いは27年度153件に約1158万円、地域での消費拡大などによる経済効果がある。今後受け入れ家庭をどう増やしていくかが課題である。

いきいき作業する子ども達



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小西喜代次

Q 幼稚園保育園の適正規模の根拠は

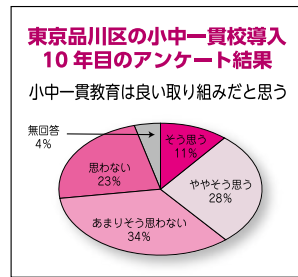
A 幼保検討委員会の答申を踏まえた



Q 幼稚園保育園再編計画で保育の公的保育責任を果たすべき。公立園の統合は経費節減が目的ではないのか。

A 民間活力を有効に活用。保育・教育環境の整備のために、適正規模化は避けられない。

取りまとめの段階。今後、独自の教育活動案の作成、課題克服の対応を策定。



Q 幼稚園170人、保育園150人程度の適正規模の根拠は。県内の他市町はどうか。

A 甲賀市幼保検討委員会の答申の基本的な考え方を踏まえた。他市町は各自の判断。

Q 県道多羅尾・神山線の整備改修を。

A 待避所の設置を県に求める。

Q 小学校統廃合と小中一貫校の同時計画は県内では甲賀市のみ、その理由は何か。

A 再編による新しい教育環境で、有効な考え方として小中一貫校を提案している。

Q 信楽地域の雲井・長野間のコミュニティバスの運行を求める。

A 雲井地域は、信楽高原鉄道と雲井駅中心にコミバスも運行、他の地域と比べ遜色のない公共交通網である。

Q 小中一貫校の検証、多様な検討を進めているのか。

A 現在は基本的な制度設計案の

Q 信楽町でのオウム真理施設への市の対応はどうか。

A 市と地域と情報を共有し、不安払拭、安心いただけるよう取り組む。

Q 新庁舎竣工に伴い29年度中に教育委員会や上下水道部などの移転後の、甲南庁舎の活用について、提言を兼ねて『多世代交流館へ模様替え』を尋ねる。まず、移転完了後の空きスペースは。

A 2500㎡が空く。
(改築中の旧鹿深の湯は2960㎡)

計利 的場

Q 甲南庁舎を多世代交流館に

A 多世代交流機能の施設を整備する



豊かなまちづくり、次代を担う子どもの健全育成、そして充実した老後を楽しく送るために、2世代、3世代の多世代交流プログラムの策定、実践が非常に大切と思うが。

A 毎年10月頃に、異世代交流が図れる「まなびの体験広場」等開催さらに活動を拡げ、子どもから高齢者までの多世代が集い、ふれあい交流できるような議員提案のプログラム構想に全く同感であり鋭意検討研究を進める。

Q 多世代交流プログラムを実践する場として甲南庁舎を多世代交流館として活用を図ってはと考えるが。

A 多世代の人々が集い、ふれあい、生活の中で培われてきた生きる知恵と力をお互い高めあえる多世代交流施設は必要と考えている。

甲南庁舎は、耐震性向上を満たした上で多世代交流による生涯学習センター機能の整備を行いたい。

Q 少子高齢社会へと進む今日、生活様式も核家族化するなか、幼・青壮・老の世代間の交流が家庭も社会も不足している。



まなびの体験広場 科学実験

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

谷永 兼二

Q ブロック塀の安全対策の向上を

A 助成についても研究する



Q 地震でのブロック塀や石造塀などの倒壊により、ケガ人や死者が出たり、倒れた塀が道路をふさぎ、避難や救助・消火活動を妨げることにもなる。

A 市内のブロック塀のうち、構造規定に適合していないものや経年劣化による強度不足のブロック塀などの把握は。

A 適合の有無や経年劣化等による強度不足の数は把握していない。

Q 市民の意識向上と適正な施工の啓発は。

A 既存建築物の耐震改修促進計画及び防災手帳で啓発している。

Q ブロック塀などの除去や補修に対して助成をして安全対策の向上を図ってはどうか。



A 所有者自身が実施していただくようパンフレットなどで啓発する。今後は助成についても研究する。

Q 教員の長期欠勤、休職、中途退職の実態は。

A 平成25年度から28年8月までの期間で、30日以上長期欠勤は26名。休職は4名。

Q 年度途中で学級担任が変わった実態は。

A 小中学校で17名。

Q 精神疾患での長欠や休職の原因と対策は。

A 一概に特定された要因を揚げるのは難しい。超勤時間の把握。45時間を超える教職員は希望により医師の指導を受ける体制あり。

労働環境改善をめざす話し合いや協議の場を持つよう指示・指導している。ストレスチェックも実施していく。

小河 文人

Q 市長が六古窯サミット欠席の訳は

A 地元公務を優先した



Q あいコムこうかの設立当初の計画と現在の状況は。

A 当初の計画では平成26年度までの3か年で市内全域での整備を終え、新しいサービスを提供する計画であったが遅れた。

今年度は毎月経常収支は黒字であると確認をしている。

Q 今年度予算化されている5千万円の貸付金の執行見通しは。

A 28年度初めて黒字になるが、その黒字幅というのは、長期借入金現在の返済計画に照らすと、極めて限定的な黒字幅であると分析をした。

5千万円の可能性は市としてあると考慮している。

あいコムこうか



Q 4K8Kによる新規格による機器の対応について、またその予算は。

A 必要となる機器や価格推移も見込めない状況であるので、事業費自体が掴めきれっていない現状である。

Q 電柱撤去の計画とその予算は。

A 費用は平成33年度中期損益計画に約1億円を見込んでいます。

Q 借入金の返済計画について。

A キャッシュフローが問題である。長期貸付金の返済計画の見直しが大きな課題である。

Q 昨年3月から3回の一般質問で六古窯サミットの出席を要請したが、なぜ副市長か。市長にその経緯について問う。

A いずれの公務も重要であり、市としてどのような形で対応するのが良いかを考え、地元公務を優先した。

特別委員会などの動き

広報特別委員会

より読まれる紙面をめざして

8月2日山梨県昭和町、3日東京都あきる野市で各議会だより編集について視察研修を行いました。

山梨県昭和町

議会だよりは、住民が読むことを念頭に置き、「読みやすく、わかりやすく、親しまれる」議会広報を目指し、原稿の字数を減らし、余白をとり、見やすいレイアウトにされています。写真は動きのあるものを大きく見せるなどの工夫をされています。



インパクトのある広報紙

また、編集ポイントは伝えるのではなく、伝える広報を心がけ、公平かつ中立な立場で客観的な編集を行っておられました。

特に、市民の参画については、議会モニターに意見を聞き反映させるようにしておられました。

東京都あきる野市

あきる野市の議会報はリニューアルされてから、全国的にも高い評価を得られています。第1に「手に取ってもらえる表紙作り」、第2に「気づきを与える表現方法や読みやすさの工夫」な

ど、市民の関心度を高め、最後まで見てもらえる紙面づくりを目指されています。

号ごとに子育てママや若手農業者等々、ターゲットを変えながら、時間をかけてすべての層にアプローチするよう、戦略的に特集を組まれ、それに連動した表紙にされるなど、学ぶべきことが多くありました。

庁舎整備特別委員会

甲賀大原地域市民センター 着工・信楽地域市民センター 用地の現地調査を実施

8月4日委員会を開催し、新庁舎の進捗状況は予定通りとの報告を受けました。また、甲賀大原地域市民センターの着工が報告され、併せて予定されている信楽地域市民センター整備計画案が示され、その後用地の現地調査を行いました。

用地は3年前の台風18号での浸水等、水害の危険性のある大戸川沿いにあるため、質疑に対し、当局からは「安全面に対して問題なし」との報告を受けました。



甲賀大原地域市民センターイメージ

議会報告会のご案内

議会基本条例に基づき、5回目の議会報告会を開催します。

市内6会場で、常任委員会、特別委員会出身地域で調整された3班(1班8人程度)で分擔します。

今回は主に9月議会の報告で、参加者の皆さんからの質疑・意見交換も行います。いずれの会場にお越しいただいても結構です。ご参加ください。

開催日	時間	会場	班
平成28年 11月17日 木	19:30 ~ 21:30	土山開発センター 土山町北土山1715	1
		貴生川公民館 水口町貴生川308-1	3
平成28年 11月18日 金	19:30 ~ 21:30	かふか生涯学習館 甲賀町大原中886	2
		甲南公民館(忍の里プララ) 甲南町竜法師600	3
平成28年 11月19日 土	14:00 ~ 16:00	水口社会福祉センター 水口町水口5609	2
	19:30 ~ 21:30	信楽開発センター 信楽町長野1252	1

※今回は昼間の開催枠を新設しました。高校生の方などの参加も大歓迎です。(11月19日(土)14時~ 水口社会福祉センター)

組合議会報告・議会活動報告

甲賀広域行政組合議会

高機能消防指令システム 沖電気と契約 2カ年で整備へ

平成28年第3回甲賀広域行政組合議会が9月27日に開かれ、平成27年度甲賀広域行政組合一般会計の歳入歳出決算認定と平成28年度一般会計補正予算および高機能消防指令システム整備事業の請負契約に関する議案について審議し、3議案とも全会一致で可決しました。

高機能消防指令システムは、住民からの119番通報に対し、自動出動指定装置や地図検索装置等によって災害地点を瞬時に検索し、災害種別や状況に応じた出動ができるシステムで、GPS搭載車両の位置をモニター画面で把握できるため、災害の被害軽減や救命率の向上に期待されています。昨年度実施設計を行い、今回一般競争入札において、沖電気工業株式会社が5億3784万円で落札、今年度から2カ年をかけて整備されます。

議会は、この後一般質問が行われ、消防力整備基本計画（第三次改訂版）に関して「人員・組織・装備」について、また平成26年5月に制定した「随意契約ガイドライン」以降、価格の精査の有無について質問がありました。



甲賀広域行政組合議会 第3回定例会

公立甲賀病院組合議会

平成28年 第2回定例会

公立甲賀病院組合議会第2回定例会が、9月27日、公立甲賀病院講堂で開催され、3議案について審議を行いました。全員賛成でいずれも原案通り可決しました。

● 公立甲賀病院組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例を廃止する条例の制定について

《提案理由》地方公営企業法第40条第1項との整合性を図るため

● 平成27年度公立甲賀病院組合一般会計歳入歳出決算の認定について

● 平成27年度公立甲賀病院事業会計決算の認定について

一般質問は2名の議員からありました。1名からは、日本には「寝たきり老人」が約200万人いるが欧米にはいないと聞く。この違いは何か。甲賀病院には緩和ケア病棟はあるか。これについて県内他病院の状況はどうかなど終末期医療についての質問。もう1名からは平成28年3月に出された「未来創造委員会」の答申に対しての見解を問う質問。答申に従い、地方独立行政法人化を進めるならば、いつ着手するか等の質問がありました。



公立甲賀病院組合議会 第2回定例会

議会活動報告 (7月~9月)

7月1日	文教常任委員会	8月23日	定例会 本会議① 議案上程・議会運営委員会
7月11日	広報特別委員会(編集会議)	8月24日	定例会 本会議② 議案上程
7月12日	民生常任委員会	9月1日	定例会 本会議③ 議案審議・採決・付託等
7月12日	総務常任委員会行政視察 静岡県焼津市	9月5日	定例会 本会議④ 一般質問
7月13日	愛知県豊橋市、愛知県新城市		広報特別委員会(編集会議)
7月15日	広報特別委員会(編集会議)	9月6日	定例会 本会議⑤ 一般質問
7月26日	産業建設常任委員会行政視察 長野県伊那市	9月7日	定例会 本会議⑥ 一般質問・議会運営委員会
7月27日	長野県小布施町	9月8日	定例会 本会議⑦ 一般質問
7月27日	民生常任委員会行政視察 長野県松本市	9月9日	決算特別委員会
7月28日	山梨県北杜市	9月12日	"
7月28日	文教常任委員会行政視察 富山県射水市	9月13日	"
7月29日	富山県富山市	9月14日	"
8月1日	議会運営委員会	9月15日	総務常任委員会・民生常任委員会・産業建設常任委員会
8月2日	広報特別委員会行政視察 山梨県昭和町	9月21日	定例会 本会議⑧ 委員長報告・質疑・討論・採決
8月3日	東京都あきる野市	9月23日	広報特別委員会(編集会議)
8月4日	庁舎整備特別委員会	9月29日	" (編集会議)
8月17日	議会運営委員会		

甲賀町櫟野寺の
木造十一面観音坐像
(国指定文化財・平安)

このか再発見
vol.20
市内の文化財④

櫟野寺は、「いちいの観音さん」と呼び親しまれ、信仰を集めています。

延暦11年(792)、比叡山の開祖伝教大師が根本中堂の用材を得るために甲賀の柚川に来られた時、この地の櫟の生木に一刀三礼のもとに彫刻安置されたのが「十一面観音菩薩」と伝えられています。

延暦21年(802)には、征夷大將軍坂上田村麻呂が櫟野観音の力により賊を討伐したとされています。

その後、当寺を祈願寺と定め、大同元年(806)、七堂伽藍を建立、永く当山守護のために自ら等身大の毘沙門天像を彫刻したと伝えられています。

左手に華瓶、右手は膝上に念珠をもち、頭上には十一面化仏をのせ、吉祥座を組んでいます。衣紋の規則的な流れや鋭い稜線、像形などから平安初期の造像と考えられています。



(写真撮影：藤原 弘正)

(引用：甲賀市教育委員会「甲賀を繙く」)

今年9月13日から12月11日まで、東京国立博物館で特別展「平安の秘仏～櫟野寺の大観音とみほとけたち～」が開催されています。この坐像は大きな厨子に安置され、普段はその重く大きな扉は固く閉ざされていますが、この展覧会で、秘仏である本尊が初めて公開されます。

スマホで市議会だより

11月1日から、「市議会だより」をスマートフォン(スマホ)で配信します。

スマホやタブレット端末に、無料の専用アプリ「マチイロ」をダウンロードするだけで、甲賀市をはじめ、登録された全国自治体の広報紙をいつでも気軽に読むことができます。

「マチイロ」利用方法

「マチイロ」を利用するには、専用のアプリをダウンロードして、簡単な個人設定をするだけです。

アプリのダウンロード

- アイフォンの方は「AppStore」を起動、アンドロイドの方は「Google Play」を起動
- 「マチイロ」を検索し、アプリをダウンロード

個人設定の入力

- アプリの初回起動時に表示される「性別」「生年月日」「お住まいの地域」「興味のある分野」を入力
- 「利用開始」をタップして登録完了

マチイロ
QRコード

11月1日から
配信開始



編集後記

▶台風被害もほとんどなくほっとしています。▶政務活動費をめぐるメディアをにぎわしていますが、わが市議会は適正に運用。▶「読んでいただける議会広報紙にしたい」広報委員の願いです。今回の研修でも「市民目線で、市民の声を大切に」編集委員ももう一度初心にかえり見直すべき。▶議員、会派の公平性も大切ですが、議会として何を議論したのか、何を知らせたいのか。▶市民のみなさんとともに考え、声が反映される編集になるよう、さらに検討を加えていきます。

(広報委員 的場計利)

12月議会の予定

11月24日	代表質問(第1日)
11月29日	本会議(第2日)議案上程
12月 6日	本会議(第3日)議案審議、採決、付託
12月 7日	本会議(第4日)一般質問
12月 8日	本会議(第5日)一般質問
12月 9日	本会議(第6日)一般質問
12月12日	本会議(第7日)一般質問
12月13日	委員会
12月14日	委員会(予備日)
12月16日	本会議(第8日)最終日

カメラのE



10月2日、明照保育園の運動会。前日から雨で今年は体育館での開催となった。場所は変わっても、園児達はいつもの様に元気にそれぞれのプログラムに取り組み、練習の成果を発揮しました。選手宣誓も大きな声で体育館いっぱいひろがり、園児と家族応援団との距離がグランドよりぐっと近くに感じられました。

(写真撮影：小河文人委員)

